

**東京都地方独立行政法人評価委員会**  
**令和4年度第6回公立大学分科会 議事録**

**1 日時**

令和5年2月28日（火曜日） 午前9時59分から午前11時16分まで

**2 場所**

東京都庁第二本庁舎 31階 特別会議室27

**3 出席者**

大野分科会長、梶間委員、杉谷委員、鈴木委員、村瀬委員、最上委員、山口委員

**4 議題（審議事項）**

（1）東京都公立大学法人 第四期中期計画（案）について

**5 議事**

**●冒頭説明・挨拶**

○大野分科会長 それでは、定刻になりました。委員の先生方全員おそろいでございますので、本日の令和4年度第6回公立大学分科会を開催したいと思います。

本日でございますけれども、大変お忙しい中、御出席いただきまして誠にありがとうございます。そして、毎度でございますけれども、コロナのこともまだあるということで、リモートを使いながらということ、それから対面を使いましてハイブリッド形式でやらせていただきたいと思います。そういった意味で様々な御不便も今回もおかけすると思いますが、何とぞ御理解と御協力のほどお願い申し上げます。

それでは、本日の議事の予定でございますけれども、審議事項1件でございます。また、この審議事項1件につきましては、非公開にすべきものでございませぬので全て公開とさせていただきます。よろしく申し上げます。

それでは、初めに、事務局から本日の審議の概要及び資料についての御説明をお願いしたいと思います。青木課長が他の用件で遅れるということでございますので、中村さんに御説明

等をお願いしたいと思います。

では、よろしくお願いいたします。

○事務局（中村） 事務局の中村でございます。委員の皆様、本日はどうぞよろしくお願いいたします。

本日の概要、資料及び会議運営の留意点につきまして御説明をさせていただきます。

初めに、会議運営についての留意点等を御説明させていただきます。先ほど大野委員長からも御案内ありましたとおり、本日は、本会場に加えまして、ウェブ会議機能を活用いたしましてリモートでも御参加いただけるハイブリッド形式を取っております。ウェブ会議は、Microsoft Teamsを使用しておりまして、杉谷委員、鈴木委員、村瀬委員、最上委員、山口委員にリモートで御参加いただいているということで、音声聞き取りにくい場合にはお知らせいただいて、改めてこちらから発言を共有させていただければと思っております。

都庁の会場では、端末1台をウェブ会議に接続しておりまして、集音マイクにて会場内の音声を拾います。対面で御参加の委員の皆様につきましては、その場で御発言をお願いいたします。御発言を希望する際ですが、対面で御参加の方はその場で手を挙げていただき、リモート参加の方は、Teamsの手挙げ機能にて手を挙げていただきますようお願いいたします。手を挙げた方を指名させていただきますので、指名を受けてから御発言をお願いいたします。

また、御発言の際は委員の何々ですと、お名前をおっしゃっていただくようお願いいたします。

リモート参加の委員の皆様におかれましては、通信の安定性を確保する観点から、御発言をいただく方以外はマイクの設定をオフにいただきまして、御発言の都度、オン、オフを切り替えていただくようお願い申し上げます。

カメラにつきましては、御発言時のオン、オフは任意とさせていただきますが、御発言時以外は、こちらも通信の安定性の観点からオフに設定いただきますようお願いいたします。

対面で御参加の委員の皆様、お手元の端末について御説明をさせていただきます。

議事を中心となります資料は、Teamsにて画面共有をさせていただきます。お席に御用意しておりますモニターに表示をさせていただきます。こちらはオンラインで御参加の皆様と同様の画面をお示ししております。

また、タブレット端末では、自由に会議資料を御覧いただくことができます。もし操作方法が分からない、あるいは画面が映らないというような場合がありますらば、事務局にお声がけをいただけますでしょうか。

続きまして、本日の予定でございますが、審議事項が1件ございます。会議資料を共有させていただきましたが、よろしいでしょうか。

本日の審議事項は、東京都公立大学法人第四期中期計画案についてでございます。

次に、本日の資料についてでございます。各資料の詳細は、関係の議題に入りました際に御説明させていただきますので、ここでは画面共有で表示しながら、各資料の紹介のみとさせていただきます。

委員の皆様には、電子データでもお送りしておりますので、そちらも適宜御参照いただければと思います。

まず、委員名簿でございます。

次に、資料1から7までですが、中期計画に係る資料となっております。本日は、これらの資料のうち、主に資料4及び資料5に基づきまして御説明をさせていただきます。資料8は、今後の分科会等のスケジュールに関する資料です。

そのほか、参考資料といたしまして、評価委員会条例、運営要綱をつけてございます。

事務局からの説明は以上でございます。

○大野分科会長 中村さん、どうもありがとうございました。

### **審議事項（１） 東京都公立大学法人 第四期中期計画（案）について**

○大野分科会長 それでは、議事のほうに移りたいと思います。本日の審議事項は1つですが、東京都公立大学法人第四期中期計画案につきまして、まず事務局のほうから御説明をお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

○事務局（中村） それでは、御説明をさせていただきます。

昨年11月に開催されました令和4年度第4回公立大学分科会でいただきました御意見等を受けまして、法人において検討を重ね、資料2のとおり、中期計画案を作成いたしました。中期計画を知事が認可するに当たりましては、あらかじめ評価委員会の意見を聞かなければならないとされておりまして、本日はその法定の意見聴取となります。

本日は、資料のうち資料4及び資料5に基づきまして、主に前回からの変更点を御説明させていただきます。

それでは、資料4を御覧ください。

すみません、青木が参りましたので、ご説明を交代させていただきます。少々お待ちいただけますでしょうか。

○事務局（青木） 遅れまして申し訳ございません。青木でございます。それでは、資料４の御説明からまいります。

まず、資料４でございますけれども、資料の枠内、一番左側の列に項番がございまして、左から２番目の列が11月の第４回分科会におきまして、委員の皆様からいただいた御意見となっております。全部で10点の御意見をいただいております。そのさらに一つ右の列が法人におけます検討内容となつてございます。一番右側の列が法人における検討内容に関連する中期計画・評価指標案の箇所となっております。

続きまして、資料５を御覧いただければと思います。

こちらは、第四期中期計画案・評価指標案におきまして、第４回分科会から変更された箇所を赤い字でお示ししている資料となっております。右側の列に変更理由が記載されております。また、中期計画と評価指標ごとに番号を振っております。資料の枠内一番上の例でございすけれども、中期計画に１－１－１、評価指標に①、②のように記載してございます。これらの資料に基づきまして、委員の皆様からの御意見に対する法人の対応及び第４回分科会からの変更点について御説明をさせていただきます。

資料４の１点目、地元からの入学占有率、地元への就職率、中退率など、公立大学として特色が出せるような地域に関連する指標を設定してはどうか、御指摘をいただきました。

こちらの御指摘に対して法人の対応といたしましては、御指摘のとおり、地域への社会貢献については様々な指標が考えられるところでございますけれども、入学者の地元占有率ですとか地元への就職率というのが、必ずしもそのまま都民への成果還元の指標になるとは言い切れない面もございますため、第四期中期計画におきましては、東京都の課題解決につながる研究ですとか、将来の東京の成長を支える人材の育成に力を入れていく、そういったことを指標とさせていただいたとのことでございます。

具体的には、評価指標の１－１－１の①、②の箇所につきまして、都政課題の解決に貢献する人材の育成に関する項目をより挑戦的な指標に変更していただいております。

続きまして、資料４の２点目でございます。

人材育成は、人数より質が重要で、スキル等を計るような指標も検討できないか、そういう御指摘をいただきました。こちらの指摘に対しての法人の対応といたしましては、人材育成に関する評価指標を御確認いただきますと、単なる人数のみに見えてしまうような項目もございすけれども、右側の列にお示しております指標のように、特定のコースの修了者の人数ですとか、あるいは一定の能力指標を満たす人材など、質を伴った人材の輩出を想定して設定させ

いただいている、そういった指標も多くありますということでございました。

続きまして、資料4の3点目でございます。

評価指標は、できれば定量にするなど明確なものが望ましいという御指摘をいただきました。

こちらの御指摘に対しまして法人の対応といたしましては、可能な限り定量的な要素を盛り込み、明確化するよう一部修正をしましたということでございます。

具体的には、例えば評価指標1-2-2①のように、文理教養プログラムを令和5年度、2023年度から導入いたしまして、令和6年、2024年度以降の修了者を毎年50名以上輩出するか年度の期限を切ったり、あるいは修了者の人数を入れていたり、少し定量的な修正を図ってございます。

御参考までに、修正前の内容、青字の箇所を御確認いただきますと、文理教養プログラムを2023年度から導入し、検証・改善を行うといった記載になっておりましたので、人数の目標であるとか、あと修了年限を入れたというところで定量的な修正がなされております。可能な限り、定量的要素を盛り込むような修正をこのほかの箇所でもさせていただいているところでございます。

続きまして、資料4の4点目でございます。

都立大学留学生の評価指標では、在籍留学生数だけではなくて、出身地域別の指標を検討してほしいという御指摘をいただきました。

こちらの御指摘に対しまして法人の対応といたしましては、現状は一部の国、地域からの留学生の占める割合が高い傾向にございます。そのため、それ以外の国、地域への留学フェアなどによる広報展開ですとか、多くの国の学生にとって魅力的な教育プログラムを提供できるように、交換留学生向けSATOMUの科目の充実に取り組むことで地域の多様化を図りながら、優秀な留学生を受け入れられるよう留意することとし、御意見を参考に評価指標を修正しておりますと聞いております。

評価指標には、「地域の多様化を図りながら」といった文言が追加されておりますので、具体的に地域数とか、国の数とか、そういうことでは指標としては盛り込んではいないですが、「地域の多様化を図りながら」という文言が入りましたので、評価の際には本当に地域の多様化も図って留学生の受入れをしているのか、そういったところも含めて評価をしていただければと思っております。

続きまして、資料4の5点目でございます。評価指標の挑戦的な取組に丸をつけるようになっているけれども、コロナ禍などの制約の中で実施することの一つ挑戦的と言えるのかという

御指摘でございました。

こちらに対しての法人の対応としましては、評価指標の挑戦的の設定につきましては次のように考えていますということで3点上がっております。1つが、新規性があるとともに、先駆的な取組である指標であること。2つ目が、社会経済環境の変化に伴う影響など、達成水準への到達が容易でない指標であること。3つ目に、過去の実績と比べて特に高い達成水準とする指標、このような基準で挑戦的という項目を定めている、挑戦的な考え方について、そのような御解答をいただいております。

御指摘のありましたコロナ禍という大きな社会経済環境の変化に伴う影響を受けながらの取組であるということは今述べました②に該当しておりまして、挑戦的と言えると思ったと聞いております。

続きまして、資料4の6点目でございます。この計画6年間での累計数を数値目標として掲げている項目につきましては、その数を達成したら終わりということではなくて、それに至るまでのその後の経過も分かるように想定されるマイルストーンをある程度示してほしいという御指摘をいただきました。

こちらに対して法人は、評価指標の文言だけで書き切れない部分につきましては、評価指標の考え方、こちらのページになります。今御案内の資料6でございますけれども、評価指標の考え方の④今後の取組手順等というのが一番右の列に書かれております。こちらに6年間の取組の手順などを記載しておりまして、各年度の年度計画においては、6年間のマイルストーンをこのとおり意識して計画を立てていきたいと考えていきます、そういった回答をいただいております。

具体的な箇所といたしましては、今お示しの資料6の第四期中期計画案における評価指標の考え方の、右側の一番端の列ですね、この列に記載をしておりますので、これに沿ってマイルストーンを置いていきたいと考えているとの回答でございました。

資料4に戻りまして7点目の御指摘です。産技大の評価指標は、〇〇を検討し、実施するといった表現が多く、評価しにくいという御指摘をいただきました。これに対する対応といたしましては、評価指標から検討という文言は削除いたしまして、可能な限り定量的な要素を盛り込み、明確化するよう一部修正しましたという回答でございました。

具体的に申し上げますと、評価指標で言うと、2-1-3①のように、修了生コミュニティやホームカミングデー等の活動を通じまして、修了生と大学生のネットワークを活用した学習充実策を実施して、修了生が大学で活動できる機会を毎年3つ以上提供するというような内容

に修正しております。御参考までに修正前の内容は記載のとおりとなっております、このように定量的な要素を含む内容に修正しております。

その他の箇所におきましても、産技大の評価指標の内容を具体的に明確化するような修正を施しているということでございます。

続きまして資料4、8点目でございます。学生支援では、卒業後もしっかりとフォローすることも含めて検討してほしいとの御指摘でございました。

こちらの御指摘に対しての法人の対応でございますが、在学生に対して行っている学習支援等と同様の対応を卒業生、修了生にも行うことは難しいと考えますが、従来から卒業・修了後に就職活動等に関する相談があったときに対応を行うなど、可能な支援を行っております。第四期中期計画では、各大学、高専において卒業生、修了生との結びつきを強化することとしているほか、産技大におきましては、評価指標に修了生が大学で活動できる機会の提供を盛り込みましたとの回答をいただいております。

続きまして、資料の4の9点目でございます。2大学1高専、3つの教育機関が集まって何かできるような工夫が欲しいという御指摘をいただきました。これは、前期から数多く指摘をいただいているところでございますが、法人の対応といたしましては、第四期中期計画におきましても、法人内連携を一層促進していくこととしておりまして、関係教職員での意見交換などにより、2大学1高専間の情報共有ですとか連携による取組の検討を進めていくこととしていきますとの回答をいただいております。

続きまして、10点目でございます。健康診断やコンプライアンス等、2大学1高専でばらつきがある取組につきましては法人で受け止めていただいて、同じ目線で一丸となってやってほしいという御指摘をいただきました。

こちらに対する回答といたしましては、コンプライアンス、情報セキュリティ等につきましては、従来から法人全体として取組にばらつきが生じないように徹底を図っているところでございます。改めて中期計画の文中に書き込むことはしておりませんが、今後ともこの点留意して対応していきたいというふうに考えていますとの回答をいただいております。

ここまで、第4回分科会の際に御意見をいただきました箇所への対応について御説明をさせていただきましたけれども、御意見をいただいた箇所以外においても修正を加えていただいております。主な修正箇所を3点御説明させていただきたいと思います。恐れ入りますが、資料5を御覧いただければと思います。

資料5でございます。網かけがついているところを説明させていただきたいと思います。初

めに資料Ⅰの１の①のところでございます。

TMU、サステナブル研究推進機構におけます持続可能な社会の実現に向けた研究など、東京都の課題解決に向けた調査研究を６年間で延べ100件以上実施するとしてございます。御参考までに修正前の内容を赤字で御説明をさせていただいておりますけれども、調査研究24件以上実施するということで大分増した数字になっております。これは、第四期中期目標でも社会共創に力を入れていくという目標になっておりまして、それに沿った計画を定めていただくという意味で大幅な件数増をしていただいております。

続きまして、評価指標Ⅰ－１－２の①でございます。日野キャンパスに設置するTMU Innovation Hubを産学公連携イノベーション拠点とし、企業及び起業を目指す個人または団体等に対する支援を年間10件以上行くとともに、社会課題の解決に資する産学公連携研究を６年間で10件以上実施するという修正をしていただいております。

こちら青字が修正前の内容でございます。産学公イノベーション拠点とするということは前回も盛り込んでいただいておりますけれども、３件以上の企業等から研究室を誘致するとともに、社会課題の解決に資する産学公連携10件以上実施するとなっております、企業、個人、団体等に対する支援の目標を新たに追加をしていただいている形になります。

最後に評価指標のⅠ－３－２の①、これも色つけをしているところでございますけれども、世界的に活躍するトップ研究者をコアとした研究体制を６年間で２件以上形成するとともに、研究センター・リサーチコアが常に最先端の研究を推進する組織となるよう、テーマやメンバーを一新するなど、不断の見直しを行うと修正しております。

こちら青字のところは修正前でございます。世界的な研究拠点の形成に向け、研究センター・リサーチコアの再編成を実施するとなっておりますけれども、どのような形で再編成するのか、また、どのような事柄を見て評価すればいいのか分からないという形になっておりましたので、具体的な数字等を入れていただいております。

このように主に東京都の長期戦略の中でもうたっている都立大学の施策について御意見がなかったところについても修正をいただいているという形でございます。

以上、駆け足でございましたが、第４回分科会からの修正点を中心に東京都公立大学法人第四期中期計画案について御説明をさせていただきました。御審議のほどよろしくお願い申し上げます。

○大野分科会長 青木課長、御説明どうもありがとうございました。

それでは、審議に移りたいと思います。御意見、あるいは御質問等ございましたら、手挙げ



機能でお願いできればと思います。よろしくお願いいたします。

いかがでしょうか。

梶間委員、どうぞ。

○梶間委員 委員の梶間と申します。資料4について最終的な取扱いを教えてください。

資料4の1番で、私から地元からの入学占有率、地元への就職率、中退率など公立大学法人として特色が出せるような地域に関連する指標を設定してはどうかということがあったんですが、これについて例えば公表の予定とか、最終的にあるのかなのか、現段階で分かっている範囲で教えてください。

○事務局（青木） まず、公表の予定については、後ほど法人から回答さしあげます。指標につきましては、第4回分科会のほうでも申し上げましたとおり、また、先ほど法人からの回答にもございましたように、確かに公立大学なので地域のための大学であることは間違いなくて、梶間委員のおっしゃるような東京都民の占有率というのも非常に重要な指標であると考えております。

ただ、評価指標として設定するにつきましては、あくまで地域に開かれている、他県からも来るし、留学生も多く来る大学を目指していくというところで、都民の割合をそのまま評価指標としていくのは少し大学運営上難しいというか、違うのかなというところがあって、評価指標としては採用していないという回答をいただいております。

その他、これを公表することにつきましては法人で検討していただいておりますので、法人から回答いただけますでしょうか。

○大野分科会長 では、お願いします。

○福田企画財務課長 おはようございます。法人の企画財務課の福田と申します。本日は御審議いただきましてありがとうございます。

梶間先生からの御質問の件につきまして、学内、あと法人内におきましても議論させていただきました。先ほど青木課長から申し上げたように、なかなか指標化というところは難しいとは思ったんですが、まず地元からの占有率、こちらにつきましては、現在公表を検討しております。都立大におきましては、これまで大学案内のほうに公表していたんですが、冊子の見直しで今回、今年度掲載しなかったというところがありますので、そこは補っていきたいと思っています。

また、産技大については、既に在学者の居住地を率も含めて公表していますので、それを引き続き出していくのかなと思っています。

また、高専につきましても、入学者選抜の公表の際に、都外の在住者の内数を示していますので、実質的にはお示しているというところです。

ただ、やや分かりづらいというところもありますので、今後は各学校の教育情報の公表のページというところがありますので、そこに記載していくような形で対応したいと思っております。

また、中途退学率、こちらにつきましても、これまで積極的にオープンまではしていないんですけれども、過去、認証評価などでお示ししてきたというところと、あとは全国の大学を見ても、半数以上の大学で公表している大学が多いということも確認しておりますので、こちらでも教育情報の公表のページで公表していくことを今検討しているというところです。

一方で、地元への就職率につきましては、現状2大学1高専でこのような調査をしていないので公表ができないという状況でございます。一方で、就職先の本社がどこにあるかという情報とかはあるんですけれども、それと地元への就職率というのは必ずしもリンクしないのかなと思っているので、先ほど申し上げたように地元の占有率と、あと中途退学率、この2点を公表する方向で今、検討しているというところでございます。

以上です。

○大野分科会長 ありがとうございます。梶間委員、いかがでしょうか。

○梶間委員 丁寧に検討していただいてありがとうございます。毎回お話ししていることなんですけれども、公立大学法人というのは地公独立行政法人法の42条で運営費交付金という公費を出すことができるようになっていきますけれども、その第2項でその財源というのは住民から徴収された税金、その他貴重な財源で賄われていることに留意しということがあって、運営は中期計画に従って適切かつ効率に使用されるように努めなければならないということになっておりまして、私は東京都からの入学占有率だとか、中退率だとか、東京都への就職率だとかというのがちょっと気になりました。丁寧に検討していただいて、また、3つの指標のうち、2つは公表していただける方向ということで考えていただいているということで、大変丁寧な取扱いをしていただいております。

以上です。

○大野分科会長 ありがとうございます。

梶間委員のおっしゃることはまさにそのとおりだと思いますし、やはり公立大学という性格を持った3つの学校が、どうやって都民に対して還元できるのか、いろいろなやり方があるかと思います。今回、梶間委員のおっしゃったことはその一つの側面だと思います。

やっぱりこういうことは常に意識していただくということが大事で、何となくほかの大学と横並びでやるという方向についつい流れがちだと思うんですが、そうじゃなくてやはりアイデンティティですよ。そのあたりをしっかりと常に意識していただいて、できること、そして目指すことをしっかりと取り組む、このあたりは私も同感でございますので、今後も引き続きそういうメンタリティはしっかり持っていただきたいと思います。ありがとうございました。

最上委員、お願いいたします。

○最上委員 最上です。ちょっと確認なんですけれども、多分2023年度から新しく始まるカリキュラムとして数理・データサイエンス副専攻コースというのと、それと全学共通プログラムの文理教養プログラムというのが2つ挙げられていますが、それぞれ受講者が違うと思うんですね。そうすると、母数がどれぐらいなのかお聞きしたい。年限と、何年かかって何人ぐらいが受けているのか、その上で多分修了者がこれぐらいという具合に定量的な資料を出されたと思うので、そこを確認したいのが一つです。

あともう一つ、例えば、資料4のナンバー2のところで、スキルを図るような指標を検討できないか。多分定量評価よりも定性的な評価はなかなか難しく、そこは工夫の仕方があると思うんですが、例えばナンバー2の評価指標の2-2-4①に関しては、多分出口での定量的なスキルを図るための何か手立てをしているわけですが、その上のデータサイエンス副専攻に関しては修了者だけであることは、専攻コースの中身そのものについて何か評価するような仕組みがないとスキルというのを図ることができないのかなと考えたので、そこら辺はあり得るのかなと。

同じことは教育、文理教養プログラムというものに関しても、中身がこうだから修了者50名はこれだけのスキルがあるというような評価ができるのかと思いますので、そのプログラム、専攻コースのカリキュラムの中身を評価するようなシステムというのはお考えなのかということをお伺いしたいと思います。

以上、2点です。よろしくお願いします。

○大野分科会長 それでは、お答えをお願いいたします。

○事務局（青木） 基本的には法人からお答えするところかと思っております。1つ目の質問については、まず定員とかが設定されていると思いますので、そちらをまず御回答させていただければと思います。

最上先生の2つ目の御質問につきましてもそのとおりだなとは思っております、確かに修了者数を指標とする以上は、このプログラムを修了するとこういう能力が身についているはず

だということを御理解いただいた上での評価になるのかなと思っておりますので、文理・データサイエンス副専攻と、文理融合型の全学共通教育プログラム、これを受講前と受講後でどのようなスキル、能力の変化があったのかというところについて、どういうスキルの獲得を目指すのかというところにつきまして、法人のほうから御説明いただけますでしょうか。

○福田企画財務課長 企画財務課長の福田です。最上先生、御質問いただきましてありがとうございます。

まず、1点目の質問のところなんですけれども、数理・データサイエンス副専攻コース、あと、もう一つの文理融合型の全学教育プログラムのほう、両方とも今のところ本学に在学する正規学生をイメージしております。要は、全員取れるというところでございます。ただ、やはり走り出しの数理・データサイエンスプログラムというところもあるので、母数は確かに全学的に多いんですけれども、現在の応募実績なども踏まえて、最終的に輩出することを今目指した目標としていますので、毎年40名としているというところなんです。

文理融合型プログラムのところはこれから新たに始まる、最終的に修了者というところを今条件として出しているのも、毎年50名というところを出させていただいたというところがございます。

2点目の御質問の人材の質をしっかりと確保していくために、ちゃんとプログラムのリニューアルとかも検討すべきなんじゃないかという御指摘のところは、我々法人としても同様の認識でおります。今後、学生がどういうふうに育っていくのかとか、そういったところも分かってくると思いますので、その状況を踏まえて、適宜カリキュラムなり教育の内容というのは見直すべきところなのかなと思っております。指標には盛り込んではいないんですけれども、そういった見直しの要素とかも含めて、今後、業務実績報告などで報告していくのかなと考えているところです。

以上でございます。

○大野分科会長 よろしいでしょうか。最上先生。

○最上委員 もう一つ確認したいんですが、それぞれのコースの修了年限というのはどれぐらいなんでしょうか。修了年限は特に決まっていない、4年間である単位を取れば副専攻の修了書がもらえとか、プログラムの修了証がもらえると、そういうシステムなんでしょうか。

○大野分科会長 いかがでしょう。

○福田企画財務課長 最上先生、ありがとうございます。卒業までに修了いただくことが条件となっておりますので、基本的に4年生とかで卒業することを逆算しつつ、取れるかどうか確

認いただいて履修いただくという形になります。

○最上委員 分かりました、ありがとうございます。

○大野分科会長 ありがとうございます。

それでは、村瀬委員、お願いします。

○村瀬委員 御説明ありがとうございました。質問というより、どちらかというとコメント、意見です。まず1つ目の評価指標別紙4を中心にコメントさせていただきます。以前も申し上げたのですが、東京都によって設置された公立大学である以上、卒業生がパブリックセクター、東京都もしくは都下の自治体職員、あるいは都の教職員に就職していくというのも一つの成果指標ではないかと思います。

これも以前から申し上げていることですが、都立大学大学院で成績優秀な方であれば東京都が筆記試験を免除とするような仕組みがあっても良いのではないかと考えております。是非ご検討いただきたいと思います。

もう一点、アメリカだと州立大学、ステートユニバーシティの場合には州税納税者の立場を考えた学費が、州外出身者と大きな格差をつけて設定されています。そこまでのことは日本ではできないと思いますが、アメリカの州立大学での学費設定や卒業生の進路についての評価指標など、可能であればぜひ調べておいていただきたいと思います。

なお、留学生の出身国・地域の多様化という点は私の意見を活かしていただきまして、今回「地域の多様化」について明記していただきました。これによって来年度の評価ではこの940名という人数目標だけでなく、現状の特定の国や地域に偏った状況がどの程度変化しているのか、していないのかというところを評価させていただくことが可能となったと考えております。

ちなみに、私は今日は出張先のベトナムからこの分科会にWEBで参加させていただいておりますが、ベトナムは人口約1億人ですが、この国から都立大学への留学生は何人ぐらい在籍しているのかを教えてください。私どもの会社もベトナムの交通大学や工科大学とのつながりがありまして、当地の駐在員に尋ねてみるとベトナムの大学生に対する評価は非常に高いのですが、大学院を含めて都立大にはどのぐらい来ているのか教えていただけますか。

それから、この別紙資料4の最後の9番、10番は、特に法人の取組、テーマかと思っております。以前から都立大、高専、産技大と見ていくと、やはり法人の評価項目が一番S評価をつけにくいと以前から言われておりますけれども、この9番、10番について法人事務局にはいつも頑張っているのですが、取組成果として、横断的な取組みがなされている、あるいは健康診断受診率といった項目について個別組織ではなく全体的な底上げを図るとか、そう

いう取組をしていただければ、我々はS評価できるのではないかと思います。

最後にあと1点だけ、これは2025年からスタートするという事で今回は詳細が表に出ていないのですが、「国際金融人材の育成」というテーマが気にかかっております。これは以前から中期目標の中に入っており、昨年11月の分科会でも申し上げましたが、国際金融人材10人という育成目標に対し、どのような素養を身につけ、どのような将来キャリアを描く方が国際金融人材として期待されているのか、なるべく早い時期にご教示いただきたいと思います。非常にユニークな目標であり、注目しております。 私からのコメントは以上です。

○大野分科会長 ありがとうございます。

それでは、お答えをお願いできますか。

○事務局（青木） 5点ほどいただいたかと思います。半分はこちらでお答えできるかと思っております。

村瀬先生、御質問、御意見ありがとうございます。留学生の話などは毎回おっしゃっていただいたとおりでございまして、御指摘いただいている、法人もそれを真摯に受けまして、地域の多様性を図りながらこのような文言を入れさせていただいているところでございます。

御意見のありましたとおり、その点をしっかりと実績を見ていただきながら評価をしていたらと、こちらとしてもありがたいなというところでございます。

その中で、今、村瀬先生が滞在しておられるベトナムですが、令和3年度の実績ですと12名の学生が都立大に留学をしているという状況でございます。

最後にありました法人内の連携につきましては、まさにおっしゃるとおりでございまして、産技大、高専含めて、都立大も含めまして、健康診断を含め御指摘のあったところについては、同一のしっかりとした対応をしていきたいなと、コンプライアンスを含めてやっていきたいなと思います。

コンプライアンスのところで言えば、この2年間評価をしていただいた中では、大小含め事故も発生しております。都立大で起きた事故だからとか、高専で起きた事故だから我々関係ないやということではなくて、法人内で同様の事故が起きないようにやっていくのも一つ法人の取組としてはあるのかなと思っております。そのような取組もしっかりやっていきたいと考えています。

その他、法人側のほうでお答えできるところがございましたらお願いしたいと思います。

○福田企画財務課長 法人の福田です。村瀬先生、コメントいただきましてありがとうございます。

私のほうから補足的にお伝えしたいことは大きく2点あって、1点目が法人の評価、要は四期でしっかり頑張rinaさいよという、そういう話だと思っています。我々も当然2大学1高専で連携をやっていききたいというところもありますので、まず2大学1高専の連携に向けた取組としても少し考えつつあるというところでございます。

今の都立大、あと高専などと教員同士で交流しながら共同研究の仕組みというのがあるんですけども、割と先生同士で直接連携をするということが多いんですが、今年度からですけれども、法人も積極的に介入しながら、どの先生とどの先生がマッチングしやすいのかとか、そういういった橋渡しをやるような役割というのを始めているところでございます。

また、四期におきましては、都立大におきまして、研究機器が多数、日野などで導入されていきますので、そういった研究機器の共有というところも今後検討していきたいと考えているところでございます。

また、法人単独の取組といたしましても、今回中期計画のほうでも書かせていただいているんですけども、法人内横断の取組ということで今年度試行的に物価高騰、あとは電力不足、そういった課題に対応するために、各2大学1高専と法人で連携したタスクフォースというのを新しく組んで試行的に取り組んできたところでございます。そういった法人全体の課題に関するような話を来年度以降、第四期中期計画期間ですけれども実施しながら、法人内横断の課題にも対応したいと考えています。

あと、一番最後に御質問というか、御指摘いただいた国際金融に関する取組でございます。こちらは、確かに令和7年度以降のプログラムの開設を今想定しているところですが、それに先立ちまして、来年度から特に実務家教員などを招いたサステナブルファイナンスに関する科目を実施したりですとか、国際金融というところもありますので、しっかり国際的に活躍できる人材を育成したいと考えています。金融に関するビジネス英語、こういった授業も新しく入れていきたいと考えているところでございます。

また、年度内に構想などを公表してまいりたいなど、中では考えているところですが、取り急ぎ先行的に来年度から新しい授業を導入していく方向で考えているというところでございます。

以上です。

○大野分科会長 ありがとうございます。村瀬委員、いかがでしょうか。

○村瀬委員 ありがとうございます。ベトナムもそうですが、アジアには人口が1億人規模あるいは上回る国が幾つもあります。先ほどのベトナムからの留学生人数もまだまだ全然不足

していると思いますので、クォーター制とまでは言いませんけれども、この1年間はしっかり取組んでいただきたいと思います。その上で進捗が捗々しくない場合についてはクォーター制も是非検討していただきたいと思います。

あと、法人の取組については、ぜひS評価をつけさせていただきたいので、ここに書かれているような健康診断とかそういったもの以外にも、職員の方からアイデアが出て、オリジナルなもので2023年度の実績が上がればS評価をつけたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

私からは以上です。

○大野分科会長 ありがとうございます。

今の村瀬委員のお話に私のほうで少し付け加えるとなると、確かに留学生の受入れについては、誰が来るかというのは向こうが決めることなので、なかなか結果指標としては難しいところがあるんですが、どういう努力をしたかという努力指標ですよね、プロモーションもあるでしょうし、あるいは今、村瀬委員が言われたクォーター制の検討であるとか、そのあたりの評価もやはりしていく必要があるだろうと。もちろん評価指標として今回設定してほしいということではありませんけれども、そのあたりは事業としてこういうことをやってここまで努力したんだけど、でもやっぱりなかなかということであれば、目標値の達成についてもいろいろと納得もできる部分があるかなと思いましたので、そのあたりの努力部分もしっかりと押さえていただきたいなと思いました。

それから、都立大ならではのいうふうなことで村瀬委員がおっしゃった都庁への入職ですね。考えみると、確かに大学では理系なんかが中心で、企業からはぜひとも推薦ということで、大学推薦みたいなことでの制度があるんですね。こういう中ですから需要が増えてきて逆に減ってはいるんですけども、都立大と都との関係性を考えれば、ある種都庁だけじゃなくて都の関係機関への推薦入職ということは検討してもいいのかなと。それは、結果的に入学者の、優秀な人が増加することにもつながってくると。もちろん、そういう人たちが都に入職するだけのカリキュラムなり、教育なり何なりがしっかりしているかというところは問われることになりますけれども、何かそういうことを少し考えていただいてもいいのかなと思います。これは多分法人のほうで考えないと、大学のほうではなかなか自分たちだけで考えることはできないような気がしましたので、何か御検討もいただけるとありがたいかなと、これは感想でございますが、お願いしたいと思います。ありがとうございました。

それでは、鈴木委員、お願いいたします。



○鈴木委員 ありがとうございます、鈴木でございます。

私のほうでは、8番目の学生支援の卒業後を含めたフォローの箇所でございます。修正というよりは、感想や意見のようなところでございますけれども、左側のほうですね、卒業生や修了生に同じような対応をすることは難しいというふうに記載もあったので、もちろん就職支援というふうになってくるとそういったところもあると思いますけれども、やはり大学生とは違う修了生や卒業生の方向きの取組ということになっていくかと思いますので、そこはその特有のこういった工夫が必要になってくるのかなと感じたところでございます。

そこで右側のホームカミングデー等について御記載いただいているのかなと思うんですけれども、そういったイベント等だけではなくて、地域の方や広く都民の方向けにいろいろなプログラム、講演ですとか講習会、いろいろしていращやるかと思うんですけれども、例えばそういった情報も卒業生の方にしっかり届くようにすると、スクリーニングですとか、生涯通じた学びにつながっていくですとか、また、地域への還元という話が1番のところでもございましたけれども、例えば卒業された方が大学でやっている地域に向けた活動等にも参加できるようなプログラムがあったりすると、また魅力的でやってみたいと思う方が増えてくるのかなとか、やはりいろいろなところを見渡してみますと卒業生の方がいっぱい参加できるような部分というのがいろいろあるのかなと思いましたので、またこういった評価をするときにそういったことが取組の中に散りばめられていると、この卒業生に向けたフォローというところも評価としてその視点が入ってきていいかなと感じたところでございます。そこがまた評価のコメントの中の、いただくコメントの表の中に組み込まれていると、やはりその視点をもって評価指標にも取り込めるのかなというふうに感じたところでございます。

以上でございます。

○大野分科会長 鈴木委員、どうもありがとうございます。

それでは、御回答といいますか、事務局、お願いします。

○事務局（青木） 鈴木先生、ありがとうございます。すごくいい意見だなと思って拝聴しておりました。先ほど資料4の説明をしたときに法人からの回答といたしまして、その対応を卒業生、修了生にも行うということがちょっと難しい、学習支援と同様の対応を卒業生、修了生にも行うことは難しいと考えておりますと御説明を申し上げまして、その点御懸念をいただいたのかなと思いますけれども、まず卒業後につきましても、今御指摘のありましたとおり、そういった方々が参加できるようなプログラムですとか、あるいはボランティアでもOUでもいいでしょうし、いろいろな大学の運営上、やっているプログラムに参加いただけるようなもの

のについて御検討いただくというのはすごくいい御指摘かなと思いました。

具体的にそれを評価指標として定めるということではなくて、取組の中でそういった視点を持ってやっていくとか、そういったプログラムについて御検討いただくとか、そういったことは十分あり得るのかなというふうに考えておりますので、その点、法人のほうで少し御検討いただくなり、あるいはできるところについてはもうやっていたいっているのかもしれないので、その点もしやっているということであれば御回答いただければと思いますが、いかがでしょうか。

○福田企画財務課長 企画財務課の福田です。鈴木先生、御意見いただきましてありがとうございました。こちらの法人における検討内容にございますとおり、修了後に就職活動などに関する相談などはしているところですが、いただいた御指摘、我々もごもっともかなと思っていますところでは。

今後、大学ともいただいた意見などを共有しながら、今後の業務実績などのところで取組について紹介させていただくのかなと思っています。逆にこういう取組をすることで都立大の卒業生でもあるし、応援団にもなってくれるのかなという印象を持っていますので努力してまいりたいと考えております。ありがとうございます。

○大野分科会長 ありがとうございます。

山口委員、どうぞ御発言をお願いいたします。

○山口委員 ありがとうございます。山口です。どうぞよろしくお願いします。

3点ほど質問です。

1つ目は、これは最上委員のほうからも出ていましたけれども、やはり資料4の3番目に書いてあります文理融合型の全学共通教育プログラムの成果というのはとても大事なものだと思いますので、輩出数もさることながら、その人たちがどんな能力を持っているのかというところには着眼した項目を何か設けられたほうがいいと思います。

それを考える上では、もともとなぜこのプログラムをつくってこようと考えたのかというところに戻るんだとは思いますが、例えば幅広い領域に関心を持つことができるというような、学生であればそういう目標値というか、そういうのが上がってもいいのかなと思いました。しっかり評価指標のところ、以前は検証改善を行うというところがあったので、その検証を人数だけでなく能力という視点から何か設けてもらえればと思います。それが1点目です。

2点目は、ここもつながってくるのですが、9個目の事柄で、教員間の相互理解という

ころ、相互利用一元化と、これ実施すればもちろんいいということにはなるんですけども、実施後に何につながっているのかというところも何か文言が足せられればいいのかなと思うんですね。

それと、教員の相互理解と、教員と意見交換というのが教員の研究のためというような感じが今、先ほどの回答などを聞いて思ったんですけども、これは学生に何か還元できることはないのでしょうか。例えば、教員がいろんな教育機関と連携することで、学生もまたあらゆる分野で活躍できるような人材になっていくとかという、そういうようなことも目指しているのであれば、学生がどうなるというようなところをやはり評価指標とかを何か設けられたらいいかなというふうに思います。それが2点目。

あと、3点目は、資料5のI-1-3①で、地域と協働した活動云々で問題解決に貢献するというものがあります。この貢献の件数などは把握しておられるんだろうとは思うんですけども、念のためということになります。この貢献の件数と、学生と協働した件数とか、やっぱり学生がどれだけ地域の中に出ていっているのかというのは、東京都立大というところでは問われるところもあろうかと思います。世界に輩出しながらも、学生のときには東京都の中でいろんな貢献活動をしているというようなところもアピールできたらすごくいいなと思いますので、この件数と学生との協働した件数なども合わせてストックされていくといいかなと思いました。

本当にすばらしい中期計画で、東京からいろんなグローバル社会に発信できるような大学にどんどん発展していくんだなというところが見えました。どうもありがとうございます。

以上です。

○大野分科会長 ありがとうございます。

それでは、事務局、御回答等お願いします。

○事務局（青木） 山口先生、御質問ありがとうございます。

いただいた文理教養プログラムにつきましては、分かりづらくてすみません、この青字のところは修正前の評価指標になっていて、赤字が修正後の評価指標となっております。青字のところにあった検証・改善を行うというのは、文言としては落ちますけれども、確かに先ほどの最上先生から御指摘いただいたときの法人の回答にありましたように、しっかり毎年ブラッシュアップを図っていくということでございます。

この文理教養プログラムを受けた方が基本的にどういう能力が身につくのかについては、しっかりと年度の実績評価等々で単に50名輩出するということだけではなくて、こういう能力が

身についたということ、ある意味文理教養もそうですし、データサイエンスもそうですけれども、こういう能力を身につけるためのプログラムであるとか、こういう能力、スキルを身につけるための副専攻コースですということをうたって履修をしていただくわけですから、その点イコール輩出すればその能力が身についているものと考えて50名以上の輩出という、ある意味数字的な目標を定めていただいているのかなと思っております。

文理教養プログラムにつきましては、どういう能力が身につくのかということにつきましては、ちょっと繰り返しになりますけれども、毎年度の実績評価でその点の御説明を法人のほうからいただいて、そのとおり身につけているのかどうかについては御確認をいただければいいのかなと考えております。

2点目の9番のところ、2大学1高専間の教員情報の相互利用のことをおっしゃっていましたか。それを学生側にもということですが、これは後ほど法人からお考え等を御説明いただければと思います。

3点目は資料5のI-1-3①でしょうか。こちらをすみません、もう一度お願いできますでしょうか。

○山口委員 課題解決に貢献するというような、ちょっと漠然とした表現になっているかなと思いますので、その貢献件数であるとか、そこに学生がどのくらい入っていったかというのものを併せて把握されたいかなと思った次第です。

○事務局（青木） 定量的な目標を入れるべきだという、そういう御理解でよろしいでしょうか。分かりました。後半の2つについて、法人側から御回答いただければと思いますが。

○福田企画財務課長 山口委員、御指摘いただきましてありがとうございます。残りの2点についてですけれども、まず2大学1高専の連携に関する取組といたしましては、2大学1高専でどんな教員が研究をしているのか、そういった教員情報とかをしっかりと共有できるようにしていきましょうというところをまず考えているところです。

その先に何が待っているのかというところですが、今のところは大きくは3つぐらいあるかなと思っていて、教育と、あと研究、あと入試の三本立てなのかなと今思っているところです。特に学生を巻き込んだ2大学1高専のメリットというか、取組はないのかという御指摘もあったと思うんですが、今のところ過去グローバルコミュニケーションプログラムといって高専の学生、あとは都立大の学生も入りながらチームでやっている英語プログラムがあるというところがまず一つ、あと、研究につきましても、共同研究というのを先ほど少し紹介させていただいたんですが、こちらは高専の専攻科生も入って実施しているものもご

ざいます。なので、そういった意味では教員だけではなくて、学生にとってもメリットある2大学1高専連携の取組をここでは想定しているというところがございます。

最後の指標のところですけども、恐らく山口先生が想定されていたところは、学生とかも含めた連携とか地域に関する貢献についての件数なのかなと思っております。こちらにつきましては、いろんなところに実は散っていると思っていて、評価指標のⅠ－Ⅰ－Ⅰ、こちらにおきましては、都政課題の解決に貢献するための調査、もしくは研究を100件以上実施していくというところのまず指標を立てているというところ、こういったところにも指標としては入っていくのかなと思っております。

あとは、法人編のⅣ－Ⅰ－Ⅲですけども、こちらの赤字で書かれているように、よく自治体や周辺の企業などと、特に東京都ですけども、連携した取組というのをやらせていただいて、今、都連携案件という形でカウントしているところがございます。この中には東京都の都政課題に都立大の学生が直接参画して、例えばポスターの掲示とかを一緒に考えると、そういった取組とかも今件数としてはカウントしているので、ここで読み込んでいくのかなという、そういう認識でおります。

なので重複かなというふうに思っているのは、一旦は法人全体で見ているⅣ章のところその件数は見ていきたいと思っているというところですけども、いかがでしょうか。

○山口委員 分かりました。別のところでもそれを把握できているのであればそれで結構かなと思います。

以上です。ありがとうございました。

○大野分科会長 山口委員、ありがとうございました。

それではお待たせしました、杉谷委員、お願いします。

○杉谷委員 杉谷でございます。よろしくお願いいたします。

もう中期計画に関しては、今回の変更箇所も含めて特段異論等はありません。このまま積極的に進めていただけたらと思うんですが、中期計画そのものは、中期目標と併せて前々から御準備いただいているので、今後の扱いについてちょっとお伺いしたいというのと、併せて意見を申し上げたいと思います。

申し上げたいのは、昨年10月に大学設置基準がかなり大幅に改正されました。ですので、現状維持という可能性ももちろんあり得ますが、今回の設置基準の改正自体はかなり規制を緩和して各大学に先導的、先進的な取組を行えるような緩和を目指したものであるかと思います。その際の議論に関与いたしました立場としては、そういったものを活用して、個々の大学で積

極的な取組をしていただけたらと思っております。

例えば、基幹教員の制度によって一定の比率ですね、特殊な立場の教員をカウントできるようになったり、あるいは教育課程の特例制度等が認められるようになったりということがございます。ですので、中期計画であらかじめこういった個々の事項が評価指標とともに定められているかと思えますけれども、その社会の変化や時代の変化に合わせて、あるいはこうした取組をさらに積極的に進めるためにも、そうした設置基準の改正にどう対応されるのかということと、どこをどのように法人、大学等が考えられているのかというのが質問です。それとともに、中期計画に明示されないまでも、むしろ中期計画を積極的に生かすためにもそうした設置基準への対応を効果的に運用していただけたらと思っている次第です。

私からは以上です。

○大野分科会長 ありがとうございます。

それでは、事務局のほうからお願いします。

○事務局（青木） 杉谷先生、どうもありがとうございます。前々回の第4回のところでもそのような御指摘をいただいていたかと思えます。

もちろん中期計画につきましては、6年間で進むべき方向性、あるいは中期目標をどうやって達成するんだという手法を書いていたというものになりますけれども、その6年間でいろいろな社会の変化等もありますので、その点も踏まえた修正というのも当然やっていくようなことはあると思えますし、御指摘をいただきました大学設置基準の改正によりまして、いろいろ質保証の話ですとか、今あった基幹教員制度、それから単位数の算定方法についてですとか、卒業要件の明確化についてですとか、そういった議論がされていたかと思えます。

そういったことを含めて、大学側で様々検討していただいて、例えば目標で何か書かなくとも取組としてこうやっていくんだということが決まれば、その都度、評価の際にはその趣旨を御説明させていただきまして、取組を評価していただければ良いと考えております。

現時点で、この大学設置基準の改正について、中期計画で書かれているところはないように思えますけれども、その点含めた対応について検討しているところがあれば、法人から御説明をいただいても良いですか。

○福田企画財務課長 法人の福田です。杉谷先生、御意見いただきましてありがとうございます。もともと中期計画というものの自体が目標、中期目標を達成するための計画というところではあるんですけれども、我々も国の動向は意識して取り組んでいきたいなと考えているところではあります。

なので、時代の変化に合わせて柔軟に対応していったほうがいいので、それに対してどう対応するのかという御意見があったと思うんですけども、基本的に国の動向を見ながら各大学、高専のほうでも対応については考えて、それを業務実績報告なり当初の年度計画なりで示していくことになるのかなと思っています。

なので、実際三期中におきまして、国のリスキリング事業の促進に伴いまして、産技大なども積極的に文科省の補助事業などにアプローチをかけているというところなので、そういったところを毎年業務実績報告なりで報告するのかなと思っています。

直近の大学設置基準が改定されることに伴う対応といたしましては、今ここには表現はされていないかもしれないんですけども、都立大におきましてTAをしっかり支援していくべきだという動きがあるところは我々も理解していて、法人におきまして、令和5年度の年度計画、要は来年度の年度計画におきましては、その点もしっかりフォローしていくような計画を今立てているというところでございます。

なので、状況を見ながらそういった臨機応変に適切に年度計画なりで落とし込んでいくのかなと考えているところでございます。ありがとうございます。

○杉谷委員 ありがとうございます。改正ありきで、それに無理やり対応しなきゃいけないというわけではありません。もちろん法律上は遵守する必要がありますけれども、むしろそれを生かして各大学、法人等の取組が活性化するようにつながっていったらなと考える次第です。ありがとうございました。

○大野分科会長 杉谷委員、どうもありがとうございました。まさに今回のことで追い風としてうまく使ってもらいたいという御意見だと思います。ありがとうございます。

ほかにいかがでございましょうか。御発言ございますか。大体よろしいでしょうか。

それでは、そろそろ議論はこれで終結したいと思いますけれども、よろしいですか。

ほかにはお手は挙がっていないですね。ありがとうございました。

本当に非常に活発で貴重な御意見をたくさん賜りまして誠にありがとうございました。いろいろと細かいところはございましたけれども、資料2にある中期計画の本文そのものを修正すべきというような御意見はなかったのかなと判断しております。

本日は、法人の関係者も出席されております。また、議事録という形での記録に残しまして、法人内で共有していただくとして、公立大学分科会としての公式な意見といたしましては、本案のとおり定めることが適当であるということで決定したいと思います。ありがとうございます。よろしゅうございますか。

御異論ないようですので、それではこれで決定ということにさせていただきたいと、何かございますか、大丈夫でしょうか。

（「異議なし」の声あり）

○大野分科会長 ありがとうございます。

それでは、皆様から御賛同の声をいただきましたので、本案のとおり定めるということにさせていただきたいと思います。ありがとうございました。

以上で本日の分科会で予定しておりました審議事項は終了ということでございます。

## 事務連絡

最後に、事務局から事務連絡をよろしくお願いいたします。

○事務局（青木） それでは、今後の予定について御説明を申し上げます。資料8を御覧いただければと思います。

今、画面の共有をさせていただいておりますけれども、まず、本日御審議をいただきました中期計画についてでございますが、分科会としての意見を知事に提出した上、3月中に知事の認可手続を行う予定でございます。

次に、来年度、令和5年度の分科会等の予定でございますけれども、5月に第1回分科会を開催させていただければと存じます。議事といたしましては、毎年度のことでございますが、令和5年度の年度計画の御説明を予定しております。その後、令和4年度及び第三期中期目標期間の期間評価と評価のコメントの作成をお願いすることになります。

今回は、例年の年度評価に加えまして、第三期の6年間の期間の評価もしていただくということでございまして、作業量が単純に言うとも2倍ぐらいになるということで、非常に多い中、短い期間で大変恐縮ではございますが、また何とぞよろしくお願い申し上げます。

7月頃には、2大学1高専各校と法人へのヒアリングを予定しております。こちら行いまして、委員の皆様からの評定とコメントを基に作成いたします評価素案について分科会で御審議をいただく予定でございます。

また、8月頃には、評価素案審議でいただきました御意見を反映させて評価案を作成いたしまして、分科会場で御審議をいただく予定でございます。8月の分科会につきましては、財務諸表ですとか積立金繰越についても御報告をさせていただく予定としております。

分科会の日程につきましては、委員の皆様には日程調整の御連絡をさせていただいているかと存じますので、お忙しいところ大変恐縮でございますが、御回答のほどよろしくお願いいたします。



ます。

以上でございます。

○大野分科会長 御説明どうもありがとうございました。

それでは、以上をもちまして、東京都地方独立行政法人評価委員会令和４年度第６回公立大学分科会を閉会としたいと思います。

午前１１時１６分 閉会